今よりかり里己市議会報告

市政に対するご意見は Facebook 『吉川里已』まで!

[公式サイト]http://yoshikawasatomi.com [メール]info@yoshikawasatomi.com [ツイッター]@syoshivv



年賀状は公選法の取り決めにより差し控えさせて頂きます



輝かしい新春を迎え 皆様のご多幸を お祈り申し上げます 全力で頑張ります

新庁舎の建築が始まりました



先の臨時市議会で工事契約の議案が可決され、建築工事、 設備工事、電気工事の契約が認められたことを受け、起工 式が行われ、武雄市役所の新しい庁舎の建築が始まりまし た。場所は武雄温泉駅南口からも近い旧JA武雄総合支所 跡地で、平成30年3月の完成を目指しています。新庁舎は 6階建てで、1階には広い市民ホール、市民の利用が多い 窓口部門の集中配置、プライバシーに配慮した相談コー ナーの充実など、これまでの庁舎が抱える課題を解決する 構造となっています。

課題であった耐震性能の不足も解消され、安全安心の砦と しての防災機能も向上する予定です。

こども図書館 10月オープン



平成25年のリニューアル後、年間70万人以上の来館者を 迎える武雄市図書館、その西隣にこども図書館が建築され ます。完成は平成29年9月で、子どもたちはもとより、子育 て中のお母さんやお父さんも利用しやすい空間が誕生しま す。近隣には文化会館、武雄神社、大楠、梅林、御船山な どがあり、文化に触れる環境として申し分ありません。課題 であった駐車スペースも増加し、図書館利用者向けの駐車 場も新たに確保される見通しです。

武雄市図書館は全国から注目されています。利用者の声 を真摯に受けとめ、常に改善・常に進化する図書館にこれ からも注目です。

よしかわ望るの一般質問 武雄の未来。よしっ!

平成28年12月議会のまとめ(条例・予算)

◎市役所の組織が変わります

平成29年4月に市役所の組織・機構が変更されます。健康や福祉、住民票などを担当する「くらし部」が「福祉部」に変更され、担当業務内容がよりわかりやすい名称となります。空き家対策、公営住宅、移住支援の業務が「お住もう課」に一本化され、住宅に関する市の業務が集約されます。住宅に関する相談は1か所で可能となり、市民目線での見直しはありがたい。産業振興、起業支援、雇用の創出を取り組むため、商工課が新設されます。雇用があって人が住み、お金が回ります。これまで以上に産業振興に取り組んでいただきたい。子育ての充実を掲げる小松市政、スマイル学習や官民一体の教育を更に進めていくため、こども未来課を設けます。タブレットを活かした教育やはなまる学習を更に充実させていくため、教育委員会と学校が一体となって前進することになります。

◎就学援助前倒しで保護者負担の軽減にむけて

経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者を支援するため、市では給食費や学用品の購入などに必要な援助制度を実施しています。これまでは入学時に必要となった経費の支援を7月に行っていたため、多額の費用を保護者が準備しなければなりませんでした。そこで、新入学シーズン前に入学準備などに必要な経済的援助を前倒しで実施することにしました。これにより、保護者の経済負担は大きく軽減されることになります。予算額[197万円]

◎保育所、高齢者施設の防犯対策強化に向けて

神奈川県で発生した福祉施設での殺傷事件を受けて、市内の保育所や高齢者施設へ防犯カメラ設置等の支援が行われます。本来安全であるはずの福祉施設で発生した相模原市での殺傷事件は、国民に大きな衝撃を与えました。市は国や県の財政支援も得て、市内の福祉施設の安全設備の整備に防犯強化に向けた支援を行います。 予算額[1769万円]

◎臨時福祉給付金が再び支給されます

消費税の引き上げで影響を受ける低所得者の方へ一人 当たり15000円の臨時給付金が支給されます。財源は 国の補助金で、消費税が5%から8%に引き上げられた 影響を緩和するために行われます。対象者は住民税の 均等割非課税の方で、扶養されている場合は扶養者が 住民税均等割非課税の方です(生活保護費受給者を除 く)。支給の時期は準備が整い次第、広報紙などで周知 されます。 予算額[1億5807万円]

◎子どもの医療費立て替え払いが不要になります

武雄市は中学生までの子どもが医療機関等を受診した際、支払う一部負担金(3割相当)を助成する制度を実施しています。就学前の幼児が受診する際は、医療機関あたりひと月千円を負担をすれば一部負担金の支払いが必要ありませんでしたが、小学生から中学生までは一部負担金を一旦支払い、後日市へ請求する仕組みでした。平成29年4月からは就学前の幼児の場合と同様に医療機関あたりひと月千円を負担をすれば、小学生、中学生も窓口での一部負担金の支払いが不要となります。一部負担金は市が医療機関へ支払います。子育て世帯にとっては利便性が向上、子育て環境の着実な改善が図れます。

◎アレルギー対応調理室の増築に向けて

御船が丘小学校の給食調理室にアレルギー対応調理室増築に向けて設計が行われます。平成29年度工事着手予定で、アレルギーをもつ児童の安全な給食の提供が図られます。アレルギー対応給食の調理は既存の調理室で対応をしていましたが、アレルギーを持つ児童の増加が見込まれ既存施設での調理が困難となる懸念がありました。アレルギー対応給食の調理室を増築することで調理空間を完全に分けることが可能となり、より高い安全性が確保できることになります。 予算額[103万円]

◎個人住宅の耐震診断を促進

熊本、大分の地震以後も鳥取や福島県沖などで地震が発生、建物の耐震化は公共施設にとどまらず個人所有の建物についても耐震性に関心を持つ声が聞かれます。こうした声を受けて市は、個人所有の家屋の耐震診断に要す経費の助成を行います。対象となる家屋は昭和56年5月以前に建築された木造住宅で、事前の申請が必要となります。なお、自己負担もあり予算の範囲での助成となるため、早めの相談を! 予算額[224万円]

◎べと病対策を支援します

たまねぎに多大な被害を及ぼしている「べと病」の防除対策に経済面での支援が行われます。薬剤(マンゼブ剤)購入費や罹病株の焼却処分費に対する支援で、支援の対象者はJAなどの団体を通じて実施されます。裏作は農家の収益を支える基盤、意欲ある農業者を支援することで市民所得の向上が期待されます。 予算額[149万円]

◎豪雨災害の復旧を急げ

8月末から9月に発生した大雨により被害を受けた農地の災害復旧が始まります。被災地は山内町、武内町、若木町、東川登町、西川登町、橘町に及ぶ25か所で、多くは法面崩壊の被害を受けています。田植えや夏作物の播種作業が始まる春先までには復旧工事の完了が必要なことから、早急に着手されます。 予算額[8560万円]

平成28年12月議会よしかわ里已の一般質問

学校給食センターの委託は総合評価方式で行うべき

制度設計はどうなっているのか/総合的に優れた内容を提案していただいた事業者と 契約を結ぶ入札方式に改めるよう検討を進めている。

校区ごとに委託エリアを設けるという話は、これまで築かれた子供たちと調理員さんたちとの信頼関係が失われるため反対である/もし事故があった場合校区全体に影響が及ぶリスクを回避する必要があることなどから、現行と同様に学校ごとで契約する方向で検討している。

学校や地域への貢献度、衛生管理、品質管理、従業員の雇用環境などは十分に配点

を大きくすべきだ/学校給食での実績、従業員の配置や待遇、運営体制、衛生管理、危機管理体制など価格以外の要素も評価する総合評価という方法に見直していきたい。

予定価格の最低制限価格を佐賀県と同様に90% に引き上げるべきだ/ぜひ検討させて頂きたい。



地域交付金事業をどのように総括しているのか/各町のまちづくり協議会がそれぞれの 特性を活かし作成したまちづくり計画に基づいて実施するイベントや、地域コミュニティー に必要な工事等の支援に使われ、各町のまちづくりに大いに貢献したと考えている。

協働まちづくり地域交付金の継続を

代表区長会からも地域交付金を継続してほしいとの要望も上がってきていることから、地域交付金は継続すべきと考える/地域のことは地域で考えるという方向性は大事であり、今後3年間程度を目途にがんばる地域応援補助金とセットで今とほぼ同額の支援をしたい。



個別無線機の配備を

武雄市でも防災行政無線を使用する頻度が格段に増えた。こうした状況の中で、聞こえないという声を結構いただく。この声をどのように受け止めているのか/大雨、洪水、土砂災害情報に関する警報が出されたときに放送しており、市民の皆様にはぜひ耳を傾けていただきたい。

現時点では無償電話案内サービス(0800-200-4004)があり、市報や市役所だよりなどでもっと広く周知すべきだ/毎月の市報掲載など今考えられる手段での周知を強化していく。

個別受信機によるカバー率を増やすべきだ。特に独居老人世帯、例えば常習水害地である高橋の新堀地区などはいち早くお知らせすべきであり、こうした地区には個別信機の配備を急ぐべきだ/水害の危険性が高い地域についてはできるだけ早い設置を検討したい。

老人福祉施設、病院、保育園などが危険な地域に ある場合は早急に設置すべではないか/老人福祉 施設、保育所、幼稚園、病院等の施設に戸別受信 機を設置していきたい。対象施設は180か所ほど あり、早急に対応したい。

19237 金紅に割削的か件を 屋外拡声器 独居老人世帯 福祉施設 電 話 080-0200-4004

ごみ処理費の増大へ抜本的対策を

第3次行政改革プランが作成中であるが、市の財政は今後どのような収支になるのか/合併により優遇されていた普通交付税が今後5年をかけて縮減され、今後5年間で44 億円の赤字が予想される。赤字の原因は、交付税の減額、地方債償還額、社会福祉費、一部事務組合負担金増大などである。

一部事務組合負担金が増大するということだが、具体的に示してほしい/ 佐賀西部広域環境組合のゴミ処理施設、西部クリーンセンターの建設に伴う償還費の負担金、運営費の負担金が今後増大することが財源不足の主要な原因のひとつである。

経費内訳でどういったところが具体的に増えていくのかを示してほしい/ゴミ処理施設が伊万里市へ移ったこと、ゴミの収集回数やゴミ出し日等の収集制度を見直したことから、ゴミの収集委託料が4千万円増えている。また、西部クリーンセンターの建設費、運営に関する負担金が1億円程度増えていくことが予

想されており、平成18年度に5億円だった処理費が平成31年度以降は7億円程度増大すると推計している。

財源確保という観点からゴミ袋等の手数料等についてどのように考えているのか/ゴミ処理に関する費用の見込みは厳しい。市を持続可能とするためには行政改革を進めていかなければならない。受益者負担という点もかんがみて、ゴミ袋料金については引き上げの方向で考えたい。

